

青年期の社会的適応:ひきこもり・ニートの文化心理学的検討

内田由紀子(こころの未来研究センター准教授)

■研究目的

内閣府の調査では20代～30代の若者の70万人がひきこもり状態にあると推測され、長い場合にはひきこもり期間は実に10年以上と、今や大きな家族・社会問題の1つになっている。こうしたニート・ひきこもりをカテゴリーとしてとらえるのではなく、いくつか共通する心理特性を同定し、スペクトラムとしてとらえ、若者のこころと日本文化との関連を明らかにしようとするのが本研究の試みである。その際には個人内の要因(たとえば精神疾患やパーソナリティに関わる要素)と社会・経済的要因(雇用の不安定さ)、文化的価値観(家族制度、親が子どもの責任をとるべきであるという価値観)の交差点として、ニート・ひきこもり傾向にある人たちの「動機づけ」(どんなときにやる気を持つことができるか)や社会への態度、価値観などに着目した研究を行うこととした。本研究においては社会心理学的・発達心理学的・臨床心理学的、そして実際にひきこもりの問題に携わるNPOの支援者の社会実学的視点により、日本文化、日本社会とひきこもり、ニートの心理傾向とのインタラクションを分析し、さらに、介入方法の効果などを検証した。

本研究は大きく分けて3点挙げられる。(1)当人とその家族の自己や関係性の認知について、質問紙やインタビュー調査を行い、家族関係や家族メンバーの認知構造と社会的役割との相互作用を検討する。その際、NPOなどで支援を受けている人だけではなく、大学に在籍している20代、30代の若者についても同様の調査を行う。(2)社会的要因(日本文化・社会構造)と感情やコミュニケーションの関係について、学生や社会人を対象に検証する。その際、アメリカなど他の地域と比較検討

する視点を持つことにより、日本文化の持つ構造と心理状態の関わりについて考察する。(3)NPOなどのひきこもり、ニート支援団体の介入方法を検討する。これらの視点を組み合わせ、社会心理学的に動機づけ、自己観、態度などを分析することにより、日本におけるひきこもりやニートについてどのようにアプローチしていくべきかを検討し、得られた知見をNPO組織や公的機関を含めて、社会に還元していくことが可能になると考えられる。また、アメリカなど他の地域と比較検討する視点を持つことにより、日本文化の持つ構造との関わりについて具体的に考察する。

■平成22年度の研究内容とその成果

NPO団体の協力により、ひきこもり状態にある若者とその家族への調査を行った。調査は2010年4月と8月に実施、支援が与える影響を検討した。また、比較対照群として、大学生データもあわせて収集した。具体的には、前年度に作成した「ニート・ひきこもり尺度(内田・ノラサクンキット、2010)」、感情状態、自己観、親の態度認知、不安感、抑鬱感などを調査項目に含めた。

平成21年度に実施した20代、30代の無職者1000名への調査の分析を詳細に進め、NPOで支援をうけているひきこもり群との比較を行った。

内田・ノラサクンキットによる「ニート・ひきこもり」尺度では、3つの因子が見られる。1つはフリーター生活志向性であり、「職場や仕事で我慢できないことがあれば無理せずにやめた方がいいと思う」といったような態度である。2つめは自己効能感の低さであり、「コミュニケーションをとるのが難しい」といったような自信のなさを

表す。3つめは将来に対する目標の不明瞭さで、「将来何をしたらよいかわからない」という要素である。このような3つの因子により構成される27項目のニート・ひきこもり尺度について調査を行ったところ、ニート・ひきこもり傾向はいずれも学生群で低く、特にニート状態にある人では高い結果になっていた。また、ニート・ひきこもり傾向は、アメリカで優勢な相互独立性、日本で優勢な相互協調性や自己の可塑性の認知(自分は変わりうる、という認知)のいずれとも負の相関を持っていた。つまり、ニート引きこもり傾向が高ければ高いほど、相互独立性も相互協調性も否定するような傾向にあった。日本的な対人関係を断ち切ろうとしているが、アメリカ的な個人主義が実現されているわけでもないという心理状況を見て取ることができる。さらに大学生を対象とした実験研究では、ニート・ひきこもり傾向が高い学生ではある課題に失敗した後に、同じ課題に対して努力をしなくなることが見られた。これはニート・ひきこもり傾向の低い学生では、むしろ失敗した後に成功した後よりも努力をしようとする傾向があることとは対照的であった。

■今後の検討課題

今後はひきこもり状態から立ち直った人への調査などを行っていきたいと考えている。